

議会調査レポート

第11号

福岡市の姉妹都市について

～アメリカ アトランタ市及びマレーシア イポー市～

はじめに

1. アトランタ市について
2. アトランタ市の周辺都市について
3. イポー市について
4. イポー市の周辺都市について

おわりに

参考文献等

平成25年11月

福岡市議会事務局

目次

はじめに.....	1
～ジョージア州 Georgia～.....	2
1. アトランタ市について.....	3
(1) 概要.....	3
(2) 姉妹都市交流の歩み.....	5
(3) 地方自治制度.....	7
(4) 主要施策.....	10
2. アトランタ市の周辺都市について.....	11
(1) サバンナ.....	11
(2) オーガスタ.....	14
～マレーシア Malaysia～.....	17
3. イポー市について.....	18
(1) 概要.....	18
(2) 姉妹都市交流の歩み.....	20
(3) 地方自治制度.....	22
4. イポー市の周辺都市について.....	26
(1) クアラルンプール.....	26
(2) シンガポール.....	30
おわりに.....	34

参考文献等

はじめに

福岡市は、昭和37年10月にアメリカ合衆国オークランド市と姉妹都市を締結して以来、昭和54年5月に中華人民共和国広州市と友好都市を締結、昭和57年11月にフランス共和国ボルドー市、昭和61年6月にニュージーランド・オークランド市、平成元年3月にマレーシア・イポー市とそれぞれ姉妹都市を締結、平成元年10月に大韓民国釜山広域市と行政交流都市を締結（平成19年2月姉妹都市締結）、平成5年7月にアメリカ合衆国アトランタ市とパートナーシップ都市を締結（平成17年2月姉妹都市締結）している。

また、福岡市では、平成24年12月に新たな福岡市基本構想を策定し、「活力と存在感に満ちたアジアの拠点都市」を都市像の一つに掲げ、その都市像の実現に向けて、平成25年度から平成34年度までの10年間の長期計画となる第9次福岡市基本計画を策定し、新しい時代の都市づくりに取り組んでいくこととしている。

一方、福岡市議会では、平成3年度から広州市、平成17年度から釜山広域市の各議会と交流事業を実施しており、両都市が抱える課題などについて活発に意見交換を行い、各議会との友好の促進を図ってきている。

また、平成24年8月には、姉妹都市締結50周年を迎えるアメリカ合衆国オークランド市に友好訪問団を派遣し、議会の視点に立った姉妹都市との交流を積極的に進めている。

このようなことから、今回、平成27年に姉妹都市締結10周年を迎えるアメリカ合衆国アトランタ市及びアジアにおける姉妹都市であるマレーシア・イポー市について、その概要や地方自治制度等を整理した。

アトランタ市を州都とするアメリカ合衆国ジョージア州は、南東部で最も日系企業の進出が盛んな州であり、議会は上院、下院の二院制、地方自治制度は州憲法により定められている。マレーシアは13州及び3連邦直轄領からなる連邦国家で、政体は立憲君主制、連邦議会は二院制、2020年までの先進国入りを目指しており、イポー市はマレーシアの北西部に位置するペラ州の州都である。

本レポートは、このようなことをはじめ、姉妹都市の基本情報、都市交通、交流事業の内容などについてわかりやすく紹介している。また、アトランタ市の周辺都市としてサバナ及びオーガスタ、イポー市の周辺都市としてマレーシアの首都であるクアラルンプール及びシンガポールについても、その概要を紹介しており、このような情報が姉妹都市に関する理解を更に深めることに繋がり、市民活動、文化、経済など様々な分野での交流・協力が促進されることに少しでも役立てれば幸いである。

なお、できるだけ最新情報の入手に努めたが、日本とは事情が異なること、マレーシアの公用語はマレー語のため、イポー市公式ホームページの邦訳が困難なことなどから、過去の文献を参考に作成したものもあることを申し添える。

～ジョージア州 Georgia～

面積：約153,911平方キロメートル（2008年）

人口：9,687,653人（白人59.7%，黒人30.5%，
アジア系3.2%，ネイティブ・アメリカン
0.3%）（2010年国勢調査）



州都：アトランタ市

通貨：アメリカ・ドル（\$）（1\$＝約98.20円 2013年11月1日現在）

名目GDP：約433,569百万\$（2012年）

州知事：ネイサン・ディール（共和党，2011年から現職，1期目）

副知事：キャセイ・ケイグル（共和党，2006年から現職，2期目）

州議会：上院56名，下院180名

略史：1732年 英国王ジョージ2世がジェームズ・オグルソープに植民地開拓の勅書を与えた。州の名は，このジョージ2世にちなんでいる。

1733年 オグルソープが現在のサバンナ港に入港。

1776年 前年に開始した独立戦争がジョージア州でも始まる。

1783年 独立戦争終結

1788年 合衆国憲法を批准した4番目の州となる。

1789年 新憲法にのっとり州議会がつくられる。

1861年 ジョージア州が合衆国を脱退し，南部11州でアメリカ連合国結成。
南北戦争始まる。

1865年 南北戦争終結。南軍敗北。以後，戦後復興をとげる。

<州の特徴>

乗降客数世界1位のハーツフィールド・ジャクソン・アトランタ国際空港（ATL），貨物取扱数全米第4位のサバンナ港等を擁し，全米でも有数の運輸・物流拠点として機能している。コカ・コーラやホームデポ，CNN，Aflac等多くの大企業が本社を置き，ATLを拠点とするデルタ航空は2008年の合併により世界最大級の航空会社となった。自動車産業も活発であり，農業では，家禽及びピーナツ製品の生産が全米1位となっている。また，フォーチュン誌によると，2013年米国内大企業500企業のうち，計16社が州内に本社を置いている。主要産業は，製造業，農業，卸売・小売業，情報産業，金融・保険業，不動産業である。

<日本との関係>

ジョージア州は南東部で最も日系企業の進出が盛んな州であり，日本と強い関係を有している。南東部で唯一日本との直行便があり，デルタ航空が成田ーアトランタ間を運行している。在アトランタ日本総領事館の調べによると，2011年10月現在の進出日系企業数は547事業所にも及ぶ。2010年10月現在の在留邦人は7,520人，日本関連団体としてはジョージア日本人商工会，日本貿易振興機構（JETRO）がある。

1. アトランタ市について

(1) 概要

① 基本情報

名称 : アトランタ (City of Atlanta)

位置 : アメリカ合衆国ジョージア州

面積 : 約342平方キロメートル (福岡市 341.70平方キロメートル)

人口 : 420,003人 (白人38.4%, 黒人54.0%, アジア系3.1%,
ネイティブ・アメリカン0.2%) (2010年国勢調査)

世帯数 : 185,142世帯 (2010年国勢調査)

気温 : 平均最高気温約21.8度, 平均最低気温約10.6度

時差 : -14時間 (夏時間のときは-13時間)

姉妹都市: 福岡市 (2005年2月8日締結), ブリュッセル (ベルギー), ポートオブスペイン (トリニダードトバゴ), ザルツブルグ (オーストリア) など18都市

略史 : 1837年 ウェスタン・アトランティック鉄道の終点として設立。当時の地名は「ターミナス (終着駅)」。

1845年 ウェスタン・アトランティック鉄道にちなんでジョージア鉄道の技師長が「アトランタ」と改名を提案。

1847年 アトランタ市設立。

1864年 南北戦争において、アトランタ市で1か月以上の戦闘の末、建物の9割を焼失し、北軍に攻略される。翌年、南北戦争終結。

1868年 ジョージア州の州都になる。

1996年 夏季オリンピック開催



<まちの特徴>

アトランタ市はジョージア州北部のほぼ中央に位置し、アパラチア山脈の南端に広がるアメリカ南東部最大の都市の一つである。福岡市とほぼ同じ北緯33度に位置し、東部と平原州、さらに西部を結ぶ陸路の要衝として発達した。近年では、乗降客数世界1位のハーツフィールド・ジャクソン・アトランタ国際空港を擁し、製造業・流通業の拠点となっている。同市は、アメリカを代表する商業都市及びコンベンション都市として近年目覚ましい発展を遂げており、コカ・コーラ、CNN、デルタ航空、ホームデポ等多くの大企業の本社が置かれている。

「風とともに去りぬ」の著者マーガレット・ミッチェルが生涯を送った地、アフリカ系アメリカ人公民権運動の指導者マーチン・ルーサー・キング・ジュニアの生地としても有名であり、この2人にゆかりの史跡も残されている。なお、通常「アトランタ」という場合、アトランタ市と経済的・社会的に結びつきの強い周辺都市を含めたメトロ・アトランタ (アトランタ都市圏) を指す。

<主要産業>

金融，商業，報道，運輸，通信，コンベンション，医療，バイオ

② 都市交通

ア 地下鉄・バス

市内を縦横に走る地下鉄（一部地上）及びバスはMARTA（Metropolitan Atlanta Rapid Transit Authorityアトランタ都市圏高速交通局）が運営している。MARTAは、フルトンやデカルブなどの郡部とアトランタ市で運行しており、平日の平均乗客数は40万人を超える。

イ 鉄道

アトランタ市から出ている唯一の鉄道は、アムトラック（AMTRAK全米鉄道旅客公社）といい、ニューヨークからニューオーリンズ間を走る路線の中間に位置する。

③ 空港

ハーツフィールド・ジャクソン・アトランタ国際空港は、2012年の乗降客数9,500万人を超え、15年連続で世界一乗降客数の多い空港となっている。国内160都市、海外45カ国以上の約70都市へ直行便をもち、1日平均2,500便が離発着している。米国人口の8割に2時間以内で到達可能という地理的利点を生かし、物流の拠点となっており、『エアカーゴウィーク』誌上で、「最優秀空港」として米国空港では初の“世界航空貨物賞”を2009, 2010, 2012年に受賞した全米有数のハブ空港である。この空港を拠点とするデルタ航空は、成田－アトランタ間を毎日運行している。

④ 主な施設

ア ジョージア州議事堂・・・1889年建造の議事堂で、米国の歴史的建造物として指定されている。議事堂内には、科学・産業博物館等がある。

イ アトランタ歴史センター・・・アトランタ周辺が先住民族の居住地だった時代から今日に至るまでの歴史を様々な角度からたどれる歴史センターである。

ウ キング牧師国立歴史地区・・・キング牧師の生家等が保存されている国の歴史地区。

エ カーターセンター・・・元合衆国大統領ジミー・カーター氏と元大統領夫人により設立されたもので、人権の増進および無用な苦痛の軽減に取り組んでいる。

オ ジョージア水族館・・・ホームデポ創始者からの寄付金を基にした財団が運営する世界最大級の水族館。2005年11月の開館から現在まで1,100万人の来館者を迎えている。

カ ワールド・オブ・コカ・コーラ・・・コカ・コーラの魅力と歴史を、マルチメディア機器を使用して紹介している。

キ オリンピック記念公園・・・1996年開催のオリンピックを記念した公園。

ク CNNセンター・・・世界初の24時間ニュースネットワークであるCNNは、アトランタに本社があり、有料でスタジオ見学ができる内部ツアーを実施している。

ケ ストーンマウンテン公園・・・郊外に位置する公園で、様々なアトラクションがある。南軍の英雄の巨大な彫刻を施した世界最大の花崗岩で有名である。

(2) 姉妹都市交流の歩み

① 姉妹都市締結の経緯

両市は共に北緯33度に位置し、市域面積もほぼ同じく340平方キロメートル程度である。また、コンベンション都市を目指しており、ユニバーシアード福岡大会、アトランタオリンピックなど国際スポーツ大会を開催した等の共通点が見られる。

1990年に当時の海部首相がアトランタ市を訪問したことを契機に、アトランタの日本人商工会議所を通じて本市へ都市間交流の提案があり、1993年7月20日にパートナーシップ都市を締結した。その後、全米姉妹都市協会の1国1姉妹都市締結の原則が緩和されたことなどにより、2005年2月8日、姉妹都市締結に至った。

② 交流状況

パートナーシップ都市締結以来、両市間では青少年交流などが活発に行われている。青少年交流事業の大きな柱の一つである青少年訪問団の隔年相互派遣は、福岡市姉妹都市委員会が所管し、福岡市に本拠地を置くコカ・コーラウエストの支援を受けて、1996年に始まった（コカ・コーラウエストは、アトランタに本拠地を置く世界最大の飲料メーカーであるコカ・コーラ社の関連企業）。この青少年訪問団事業は、現在もコカ・コーラウエスト等の支援を受けており、平成24年度は、アトランタ市へ8名（引率者含む）を派遣している（別表＜青少年交流実績＞参照）。

2013年の派遣時には、アトランタ市滞在期間中、団員たちは学校訪問やホームステイを通じて、アトランタ市の高校生、家族との親交を深めた。また、アトランタ市役所やスペルマンカレッジ等を訪問して活発に意見交換を行うとともに、自主研究として、キング牧師国立歴史地区等を訪問している。

また、1975年より福岡市姉妹都市委員会主催で英語弁論大会を行っており、入賞した高校生をアメリカ合衆国アトランタ市、アメリカ合衆国オークランド市、ニュージージーランド・オークランド市へ派遣している。

青少年交流以外では、アトランタ市で毎年開催されている、日本をテーマにしたジャパン・フェストに福岡の伝統工芸品などを出品し、福岡のPRをしている。2010年には、大道芸のパフォーマーを派遣し、アトランタ市民との交流を行った。また、2012年には在アトランタ日本領事館より依頼があり、アトランタで映画「奇跡」の公開に併せて行われた文化交流に博多人形師を派遣し、アトランタ市民に絵付け体験のワークショップを実施している。

アトランタ市からも2011年に地元のインターネットメディア「グローバルアトランタ」の記者が来福し、TOTOなどアトランタにゆかりのある企業や屋台など福岡の魅力を取材し、アトランタ市民に紹介した。

< 青少年交流実績 >

実施月	回	区分		参加人数		備考
		派遣	受入	派遣	受入	
H8.3~4	1回	○		12		高校生10人, 事務局2人
H8.10~11	2回		○		5	高校生4人, 引率者1人
H9.10	3回		○		4	高校生3人, 引率者1人
H10.3~4	4回	○		14		高校生11人, 事務局3人
H10.10~11	5回		○		6	高校生5人, 引率者1人
H11.11	6回		○		7	高校生6人, 引率者1人
H12.3~4	7回	○		13		高校生10人, 事務局3人
H12.10~11	8回		○		7	高校生6人, 引率者1人
H14.5	9回		○		8	高校生7人, 引率者1人
H14.10	10回		○		6	高校生5人, 引率者1人
H15.10~11	11回		○		5	高校生4人, 引率者1人
H16.3~4	12回	○		13		高校生10人, 事務局3人
H16.10~11	13回		○		7	高校生6人, 引率者1人
H17.10~11	14回		○		6	高校生5人, 引率者1人
H18.3~4	15回	○		15		高校生12人, 事務局3人
H21.3	16回	○		7		高校生5人, 事務局2人
H21.2~3	17回		○		2	高校生2人
H22.5~6	18回		○		3	高校生3人
H23.3	19回	○		8		高校生6人, 事務局2人
H23.5~6	20回		○		1	高校生1人
H25.3	21回	○		8		高校生6人, 事務局2人
合計				90	67	
				157		

※同時多発テロによる政情不安定等の理由により, 派遣や受入が行われなかった年もある。

(3) 地方自治制度

① アメリカ合衆国の地方制度の基本構造

ア アメリカ合衆国の制度

アメリカ合衆国は独立的主権をもつ50の州を構成単位とする連邦国家であり、歴史的に、州ごとの独自性が強く、日本のように中央政府の下に統一的に地方自治が規定されているものではない。

合衆国憲法には「本憲法によって合衆国に委任されず、また州に対して禁止されなかった権限は、それぞれの州又は人民に留保される」と規定されている。これにより、連邦政府は憲法によって委任された権限のみを有することになるが、本憲法により連邦政府に委任されている権限の中には、地方自治体に関する定めはなく、地方制度に関することは各州の権限として留保されている。なお、アメリカ合衆国で地方自治体という場合、州政府は含まれない。

イ 州と地方自治体の関係

アメリカ合衆国では、州と地方自治体の関係が非常に強く、各州の地方制度については、それぞれの州憲法において、地方自治体の創設の手続き、種類及び権限が定められている。一般的には、州議会の承認により地方自治体が承認されるとともに、その組織、権限及び責務などを定めた憲章が与えられる。州政府と地方自治体との関係は、上位である州政府と下位である地方自治体という原則に基づいているのである。

地方自治体の区分は州により異なるが、一般的に、カウンティ、市村などの自治体(municipality)、タウン、タウンシップが基礎的自治体として置かれている。これらは、「一般目的の普通地方自治体」と呼ばれ、日本の普通地方公共団体に近い性格を持つ。この他に、下水道、住宅、消防、環境衛生などの特定の業務を実施する分野別行政区である「特定目的の特別地方自治体」があり、学区及び特別区に分けられる。なお、アトランタ市は「市村などの自治体」に分類される。

カウンティは州の出先機関としての性質をもつのに比べ、市村などの自治体は、州に対してより強い独立性を有している。市村などの自治体は、一定の地域に人口が集中し、多様な行政需要が生じた場合に、市民からの自発的な要請に応じて州憲法及び州法に則って創設されるものだからである。なお、タウンやタウンシップは、一般的に、限定された事務を扱う簡易な構造の自治体である。

② 州政府の構造

三権分立の原則に基づき、行政府、立法府及び司法府に分かれている。その構造は具体的にはそれぞれの州憲法に定められているため、州により異なる。ジョージア州の場合、行政府を構成する州知事、副知事は、住民からの直接選挙で選ばれ、任期はそれぞれ4年、副知事は上院の議長を務める。立法府は上院と下院の二院制を採用し、議員は住民からの直接選挙で選ばれる。任期は両院ともに2年であり、上院には、26の委員会が置かれ、下院には36の常任委員会が置かれている。

③ アトランタ市の自治体制

ア 市議会の仕組み

アトランタ市政府は市長（行政府）と市議会（立法府）、裁判所（司法府）の3部門に分けられる。この体制は、1998年施行の新しい市憲章により規定されている。

アトランタ市議会の主要な役割は立法であるが、さらに、複数の政府機関、委員会の監督もしている。市議会は、全市選出の議長1名及び、小選挙区選出議員12名、全市選出議員3名の計15名の議員からなる。現在の市議会議長は、2010年に第7代議長に就任したシーザー・C・ミッチェルである。

議長は本議会のすべての会議の議長を務め、表決において可否同数となった場合のみ、表決に参加する。また、議長は常任委員会の委員長と委員を任命するが、議会の承認を必要とし、過半数が反対するとその人事は拒否されることとなる。市長が空位るとき、あるいは市長が職務を遂行できないときは、議長が市長の職務を代行する。また、議長不在の場合にそなえて、毎年1月の当初議会において議員間で議長代行を選出している。

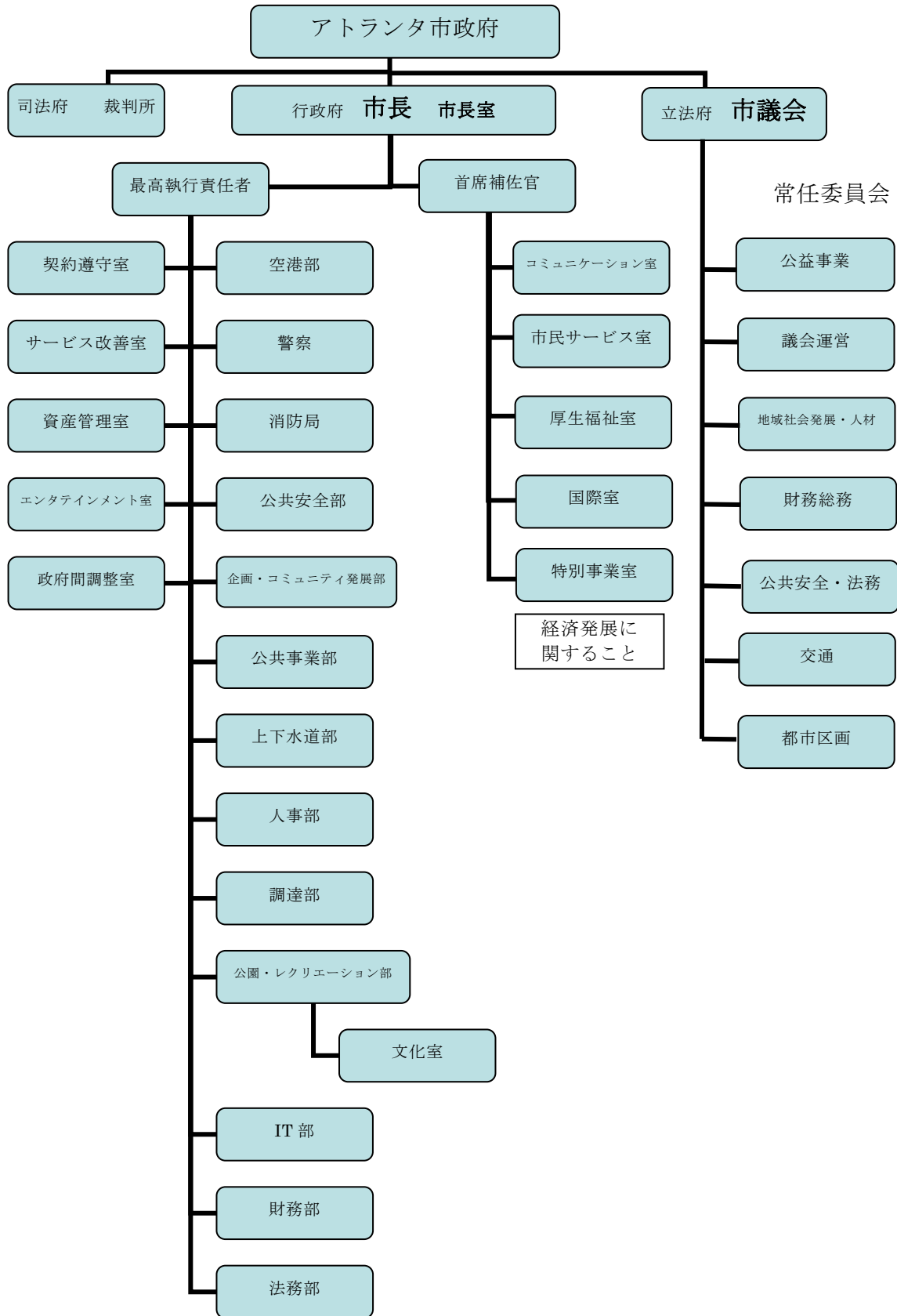
アトランタ市議会の下には、7つの常任委員会（公益事業、議会運営、地域社会発展・人材、財務総務、公共安全・法務、交通、都市区画）が置かれている。常任委員会は、法案を協議し、勧告を作成し、本会議に報告することになる。議会の賛成が過半数を得ると、法案は署名のために市長に回付され、7日以内に市長は承認あるいは拒否しなければならない。期限内に市長が承認あるいは拒否のいずれもしない場合は、自動的に法律として成立する。市長に拒否された場合でも、議員の3分の2以上の賛成をもって市長の拒否を覆すことができる。

議長、市議会議員の任期は4年で、現職は2013年末に任期満了を迎える。なお、2013年11月に行われた選挙で、現在の議長が再選され、さらに1期務める予定である。アトランタ市議会の議員は、全員専任の議員ではなく、平均年俸は39,473ドル、議長の年俸は41,000ドルとなっている。年俸は市民による第三者委員会により決定されている。

イ 行政の仕組み

現在の市長はカシム・リード（民主党）であり、2010年1月4日に第59代市長に就任した。市長の下には、最高執行責任者と主席補佐官が置かれ、その下に各執行機関が付属している（別表<アトランタ市 組織図>参照）。

現市長は就任以来、800人以上の警察官を新たに雇用して市の犯罪率の減少に寄与している。さらに任期当初には4,800万ドルの予算不足であったが、この4年の間に固定資産税の増税なしで予算の収支均衡をとり、現金貯蓄は740万ドルから1億2,700万ドル以上にまで増加させている。リード市長は、ワシントンポスト社発行のザ・ルート誌によって、2012年に全米で6番目に影響力のあるアフリカ系アメリカ人に挙げられている。市長の任期は4年間で、2013年末に任期満了となるが、議長と同様、2013年11月の選挙で再選が決まっている。



(4) 主要施策

① アトランタベルトライン

都市部の周囲約35kmに及ぶ低未利用の鉄道線路を活用した都市再開発と、新しい公共交通路線の整備による公共交通指向型都市開発の構想である。歩行者等に優しい遊歩道、公園の整備や周辺の商業・住宅整備も進めており、パブリックアート展なども行っている。計画から実行のすべての段階を官民協働で行っており、市民ボランティアも積極的に関わっている。



アトランタベルトライン概要図

② 路面電車事業

市街中心部を走る路面電車事業で2013年に着工し、2014年半ばまでに完成予定である。キング牧師国立歴史地区やオリンピック記念公園などの主要施設にアクセスできる12の停留所が置かれ、平均15分間隔で循環する路線となる。完成後はMARTAにより運営され、地下鉄やバスに接続できるようになる。将来は、アトランタベルトラインまで延伸される計画がある。



路面電車図 (予定)

③ MOST (Municipal Option Sales Tax市付加売上税)

MOSTとは、市内で販売されるほとんどの物品に課される1セントの税金である。MOSTの税収を水道及び下水道設備の維持、改良に役立てることにより、水道や下水道の料金を支払っていない市外からの観光客やビジネス旅行者に、間接的にそれらの料金を負担してもらうことを趣旨としている。学校での昼食や、眼鏡・車いすなどの医療器具、処方薬などはMOSTの課税対象外となっている。

④ カスタマーサービス権利章典

アトランタ市は、市政府機関の優れた市民サービスを約束した、カスタマーサービス権利章典を策定した。この権利章典では、「私たちのお客様へのお約束」として、「丁寧な扱いを受ける権利」「どの部署の誰が対応しているのか知る権利」「疑問や苦情を聞いてもらう権利」「求めた情報を容易に得る権利」「質問や要求に対して迅速に対応してもらう権利」「公平なサービスを受ける権利」の6つをうたっている。

⑤ ホームレス対策事業

市内では約2,400人が路上生活をしており、さらに2,500人が緊急保護施設に出入りしている。過去10年の間に住宅供給や社会サービスは大幅に拡大したが、ホームレス数は減っていない。関係諸機関の協働とコミュニティとの協調を進め、短期的な目標を2013年12月までに800人を安定した住宅に移動させることと設定した。長期的には、役所、民間、非営利団体、宗教団体などの諸団体間の協働を強めることと、慢性で長期的なホームレス問題を2015年までに終結させるという連邦政府の目標をアトランタ市が達成する道筋をつけるよう努めている。

2. アトランタ市の周辺都市について

(1) サバンナ



① 基本情報

- 名称 : サバンナ (City of Savannah)
- 面積 : 約267平方キロメートル (※陸地面積) (福岡市 341.70平方キロメートル)
- 人口 : 136,286人 (白人38.3%, 黒人55.4%, アジア系2.0%, ネイティブ・アメリカン0.3%)
(2010年国勢調査)
- 世帯数 : 52,545世帯 (2010年国勢調査)
- 気温 : 平均最高気温約24.8度, 平均最低気温約13.4度
- 姉妹都市 : ハレ (ドイツ), 九江市 (中国), ベクショー (スウェーデン), サンマルク (ハイチ), バトウミ (グルジア), パトラ (ギリシャ)
- 略史 : 1733年 ジェームズ・オグルソープが現在のサバンナ港に入港。
1778年 アメリカ独立戦争でイギリス軍に占領される。
1864年 南北戦争でシャーマン率いる北軍が進軍し, 陥落する。
1865年～南北戦争終結後, 綿の取引を中心に栄え, 戦後復興をとげる。
1966年 歴史地区が国定歴史建造物に指定される。

② まちの特徴など

サバンナ市は、ジョージア州の南東部に位置するチャタム郡の郡庁所在地であり、ジョージア州の人口第4位の都市である (2010年国勢調査)。エフィンガム郡とブライアン郡をあわせた都市圏人口は347,611人 (2010年国勢調査)。

同市は、ジェームズ・オグルソープ率いる入植者によって創立されたジョージア州最古の都市であり、アメリカ独立のため大きな役割を果たした。

農業で発展し、現在は、歴史的な街並みや建築物を再生・保存した観光都市としても栄えている。USAウィークエンド誌にはアメリカで最も美しい都市として、また、ニューヨークタイムズ誌には世界で最もホットな旅行スポットとして紹介されており、90年代の10年間で約5,000万人もの観光客が訪れている。

一方、港湾都市としても知られ、サバンナ港は国際貿易港として繁栄しており、貨物取扱数は全米第4位となっている。

また、同市は、インターナショナルペーパー社の工場があり、製紙用パルプの処理とその関連製品の生産で全米トップであり続けているほか、世界的なビジネスジェット機メーカーのガルフストリームエアロスペース社の本拠地でもある。

同市は、クリント・イーストウッドが映画化した「真夜中のサバナ」や、アカデミー賞にも輝いた「フォレスト・ガンプ／一期一会」の冒頭シーンの舞台となったことでも有名である。

③ 行政及び議会の仕組み

サバンナ市は、米国の比較的小規模な地方自治体に多く見られるように、直接選挙で選出される市議会（市長及び議員）が任命するシティ・マネージャーが地方自治体の最高経営責任者（CEO）となり、議会の採択した政策の実現や行政運営全般の責任を負う、いわゆるシティ・マネージャー制を採用している。

同市における、市長の役割としては、市の代表としての対外的な任務や、議会の議長を務めるほか、非常事態には、議会の同意を得て警察の指揮をとる。また、条例や決議に対する拒否権を有する（ただし、その後、議会の3分の2以上の議決があれば拒否権は却下される）。

現在の市長は、エドナ・B・ジャクソン。第65代の市長であり、サバンナ市初のアフリカ系アメリカ人女性の市長である。

ア 行政

議会に任命されたシティ・マネージャーが市政を統括する。シティ・マネージャーは予算の編成権や、職員の任免権を持ち、議会には参加するが、投票権は持たない。また、任命権者である議会に対して責任を負う。

現在のシティ・マネージャーは、ステファニー・カッター。2013年4月に任命されている。

2013年1月現在の職員数は、2,795人。

イ 議会

サバンナ市議会は、市長と8名の議員で構成される。サバンナ市は6つの選挙区に分かれており、各選挙区から1名ずつ選出される6名の議員と、選挙区にとらわれずに選出される2名の議員からなる。

○議会のビジョン

- ・全ての市民のために、安全かつ良好な環境で、経済的に活発な都市を目指す

○議会活動の優先事項

- ・歴史、環境、文化財を活かし、サバンナの魅力を促進すること
- ・健康で文化的な生活ができるコミュニティを保障すること
- ・雇用を創出し、歳入を増加できるよう経済成長を促すこと
- ・下水道等のインフラを整備し、将来世代にわたる良好な環境を提供すること
- ・公的な資源を最大限に活用し、迅速に市民のニーズに対応すること
- ・コミュニティとしての連帯感を促進し、清潔で安全な力強く活力のある地域社会を作ること
- ・人々が経済的に自立できるよう動機づけをして、貧困を減少させること
- ・犯罪や火災等の危険に対して、安全・安心なコミュニティを提供すること

④ 産業

サバンナ市は、ジョージア州で近年最も経済成長した都市の一つである。主要な産業

としては、製造業、観光、港湾関連産業、医療、ベンチャーなどが挙げられる。

⑤ 都市交通

サバンナ市は、交通網が発達しており、製造業、流通業において理想的な輸送ハブとして知られている。

ア 鉄道

ダウンタウンの西約5キロのところにアムトラック（AMTRAK全米鉄道旅客公社）の駅があり、ニューヨークとマイアミを結ぶ、パルメット号、シルバーメティオ号、シルバースター号が1日1本サバンナを経由している（サバンナーNYの所要時間は一番早いパルメット号で14時間48分）。なお、アトランタからの便はない。

イ バス

ダウンタウンのほど近くに全米最大規模の長距離バス会社、グレイハウンドのバス停があり、サバンナーアトランタ間を1日4便運行している（所要時間約4時間半）。

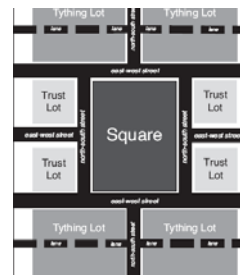
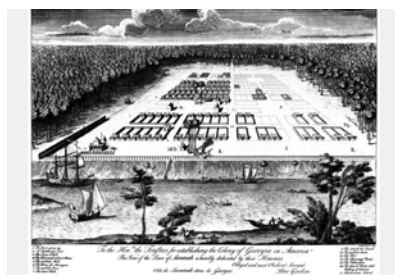
ウ 空港

ダウンタウンの北西約8キロのところにサバンナヒルトンヘッド国際空港がある。デルタ航空がサバンナーアトランタ間を1日9便運行している（所要時間約70分）。

⑥ 都市計画

サバンナ市は、北米における18世紀の都市計画の最も優れた例の一つとされており、多くの革新的な特徴を持っている。格子状に通りを作り、各ブロックの中央のオープンスクエアには緑あふれる公園を設け、周囲の住民の共同体意識を助長している。歴史地区は国定歴史建造物に指定されており、その美しい街並みは、同市の重要な観光資源となっている。

サバンナシティ計画 1734



⑦ 主要施策

サバンナ市の魅力を活かして、同市を国際的な都市とするため、2010年、市長及び市議会の諮問機関として、GSIA（Greater Savannah International Alliance）を立ち上げている。GSIAの報告書によれば、2012年は、国際市場を含む分野での経済競争力を高めるための教育の改善や、国際的な知識や資源についての情報共有、在留外国人や海外からの観光客に優しい環境整備等に取り組むべきとしている。

2013年10月には、シティ・マネージャーが、新しいアリーナとその周囲の運河地区の再開発についての包括的なビジョンを示すなど、活発な動きをみせている。

(2) オーガスタ

① 基本情報

名 称：オーガスタ・リッチモンド郡
(Augusta-Richmond County)

面 積：793.8平方キロメートル (福岡市341.70平方キロメートル)

人 口：195,844人

(白人39.1%, 黒人54.7%, ネイティブ・アメリカン0.3%, アジア系1.7%)

(2010年国勢調査)

世帯数：75,208世帯 (2010年国勢調査)

気 温：平均最高気温約24.2度, 平均最低気温約10.4度

姉妹都市等：ビアリッツ (フランス), 宝塚市 (日本)

略 史：1736年 英国の将軍ジェームズ・オグルソープによって設立。

地名は、英国王ジョージ2世の息子フレデリック・ルイ王子の花嫁
オーガスタ妃に敬意を表して命名された。

1785年～1795年 ジョージア州の州都を務める。

1996年 オーガスタ市とリッチモンド郡の行政府が1つとなり, オーガスタ・
リッチモンド郡となる。

② まちの特徴など

オーガスタ市は、ジョージア州の中央部東端 (アトランタ市の約240キロメートル東) の都市であり, 州内では, アトランタ市に次いで2番目に人口が多い。

ガーデンシティとして知られており, 聖心文化センターなどの歴史的な建物と庭園のように美しい自然豊かな街並みが魅力的である。

有名なゴルフコースであるオーガスタ・ナショナル・ゴルフクラブでは, 毎年マスターズ・トーナメントが開催され, 美しいコースと世界のトッププロゴルファーが集まることで知られている。

その他, 文化・芸術に関するイベントも多く開催されており, 音楽祭 (Mayfest), 芸術祭 (Westobou) など毎年恒例のイベントがある。

市のスローガンは「We feel Good」である。これは, まちの出身者でソウルミュージックの帝王と呼ばれるジェームス・ブラウンの曲からきている。

市の中心部の広場 (Augusta Common) には, まちの設立者であるジェームズ・オグルソープの銅像が立てられており, また, 街路から広場を見渡すようにしてジェームス・ブラウンの銅像も立てられている。



聖心文化センター

③ 行政及び議会の仕組み

市長 (Mayor), 議会 (Commission), 行政官 (Administrator) の政治体制。

市長が最高経営責任者であり、郡全体から直接選挙によって選出される。市長の役割としては、自治体のサービスや儀礼活動の公式のトップを担うこと、議会全ての会議の議長を務めること、すべての法律、条例、決議が忠実に実行されていることを確保することなどがあり、市長は、議会のメンバーであるが、条例、決議、その他議会の議決に対しての拒否権は与えられていない。

現在の市長は、ディーク・コペンハーバーである。市長は、4年任期（2期まで）であり、現在は2期目である。（任期：2011年～2014年）

ア 行政

議会に任命された行政官が、条例、州および連邦法、議会の指令の範囲内で行政各部署を統括する。現在の行政官は、フレデリック・L・ラッセルである。

<行政官の主要な責務>

- ・議会で採択された、正当な指揮命令、条例、決議、規制等を実施する。
- ・計画、組織、人事等の行政部門の活動を管理監督する。
- ・議会に対し、財政状況や将来のニーズの助言、郡情勢に関する勧告を行い、郡当局やその政策、職員に関する重要な問題を市長に知らせる。
- ・年間予算を作成、提出、実行する。
- ・議会の会議の議題を準備するために必要な書類を市長と事務局に渡し、全ての会議に出席する。

イ 議会

議員の定数は10名。8名はそれぞれの小地区を代表し、2名はそれぞれ4つの小地区からなる大地区の代表である。

<議会のビジョン>

- ・継続性のある目標や行動を構築するとともに、市民と、市民に選任を受けた議員等との間の効果的なコミュニケーションを重視することで、一体となって問題を解決していく。
- ・個人、近所、地域を超えたオーガスタ“全体”に注目する。
- ・議員、職員、市民の間相互の尊敬と信頼の関係をつくる。
- ・オーガスタの“良いニュース”を広めるための方法を模索する。

④ 産業

主な産業は、医療用品、医薬品、化学製品、繊維製品、ゴルフカート等の製造で、健康管理関係の事業に25,000人以上が雇用されている。

主な雇用先としては、ジョージア健康科学大学、リッチモンド郡の学校関係機関、大学病院、フォートゴードンの米国陸軍通信センターなどがある。

⑤ 都市交通

公共 (Augusta Public Transit) のバス路線と2つの空港とタクシーが利用できるが、主要な交通手段は自動車である。市の中心部を通る州間高速道路はなく、州間高速道路20号線は市の北を走り、520号線は市の周囲を走っている。

ア バス

ウォルトンウェイ、ウエストパークウェイなどの9本の固定ルートがあり、日曜日、祝日は運休である。ルート内の普通運賃は1.25ドルであり、地元の大学生は、1学期の間有効なIDにより無料で利用できる。

イ 空港

- ・2000年にブッシュ・フィールド空港から名称変更したオーガスタ地域空港は、市の南にある主要空港であり、デルタ航空、USエアウェイズが発着している。
- ・ダニエル・フィールド空港は、市街地付近にあるオーガスタ市が所有している空港であり、市の航空委員会が空港の運用を担当している。自家用機や社用機、チャーター機等専用の空港であり、マスターズ・トーナメントの時期に賑わいをみせる。

⑥ 主要施策

ア アーバンエリアマスタープラン

サバンナ川沿いの8地区を対象に、オーガスタ全体を長期的、総合的に開発を進めていくために、20年後までを見据えて、2009年に定められた計画であり、同計画に基づき、再開発が進められている。

イ オーガスタ311

緊急でないサービスや情報の要求に対して、リッチモンド郡の情報を集中化した、顧客サービスの中核となる部署である。住民や企業、観光客にとって、オーガスタ311が総合窓口として役立つように、コールセンターでは、様々な要求等に迅速かつ適切に応答しなければならない。

また、携帯電話のアプリにより、要求等をオーガスタ311に送信することも可能である。

ウ ファーストフライデー

街の中心部では、毎月第1金曜日に、ファーストフライデーという住民参加のイベントが開催されており、地元のレストランや小売店等が特別な催しを行い、ミュージシャンやダンサーがパフォーマンスを行って、街の活性化が図られている。

～マレーシア Malaysia～

面積：329,735平方キロメートル（日本の約0.9倍）

人口：2,933万人（2012年マレーシア統計局）

首都：クアラルンプール Kuala Lumpur

民族：マレー系（約67%）、中国系（約25%）、インド系（約7%）

言語：マレー語（国語）、英語、中国語、タミール語

宗教：イスラム教、仏教、キリスト教、ヒンドゥー教、儒教・道教、その他

通貨：マレーシア・リンギット（RM）（1RM=30.98円 2013年11月1日現在）

名目GDP：278,671百万USドル（2011年）

略史：15世紀初め マラッカ王国成立

16世紀～17世紀 ポルトガル、オランダ東インド会社によるマラッカ支配

1824年 イギリスによる植民地支配

（1942年～1945年）日本軍による占領

1948年 英領マラヤ連邦形成

1957年 マラヤ連邦独立

1963年 マレーシア成立（シンガポール、サバ、サラワクを加える）

1965年 シンガポールが分離・独立



<日本との関係>

マハティール元首相が提唱した「東方政策」、頻繁な要人往来、直接投資や貿易・技術交流などを通じた緊密な経済関係、活発な文化・留学生交流に支えられ、二国間関係は全般的に良好。2012年は東方政策30周年にあたる。

<最近の動き>

2009年4月に成立したナジブ政権は、「One Malaysia」をスローガンに掲げ、民族融和と行政改革を全面に打ち出した。2010年には、2020年までの先進国入りの目標達成に向けて、3月に「新経済モデル（NEM）」、6月に「第10次マレーシア計画」、10月に「経済変革プログラム（ETP）」、12月に「新経済モデル第二部」を相次いで発表した。また、2010年10月には、TPP協定交渉に正式参加したほか、2010年8月にはニュージーランド、同年11月にはチリとFTAを締結し、2011年6月にはインドと包括的経済連携協定を締結した。

- ・「新経済モデル（NEM）」…マレーシアを「中所得国の罠」から脱却させ、「高所得」、「国民全体の発展」及び「持続可能な発展」の目標を同時に達成し、国民生活の質の向上を図るための方向性を示したもの。
- ・「第10次マレーシア計画」…2011～2015年の開発予算、政策方針、具体的な目標等を提示したもの。
- ・「経済変革プログラム（ETP）」…12の経済重点分野を具体的に明示したもの。（農業、ビジネスサービス、教育、電気・電子、金融、ヘルスケア、クアラルンプール首都圏の開発、オイル・ガスエネルギー、パーム油、通信、観光、流通）

3. イポー市について

(1) 概要

① 基本情報

名称：イポー特別市 (Majlis Bandaraya Ipoh)¹
位置：マレーシア・ペラ州
面積：642.57平方キロメートル (福岡市 341.70平方キロメートル)
人口：657,892人 (マレー系253,592人, 中国系290,165人, インド系92,587人,
その他1,559人, 在留外国人19,989人) (2010年マレーシア統計局調査)
世帯数：174,327世帯 (2010年マレーシア統計局調査)
気温：平均最高気温約33度, 平均最低気温約23度
時差：-1時間

姉妹都市：福岡市 (締結年月日 1989年3月21日)

友好都市：温州市 (中国), 南寧市 (中国), メダン市 (インドネシア)

略史：1893年 イポー衛生委員会設立
1905年 北キンタ衛生委員会設立
1916年 キンタ地域委員会設立
1946年 キンタ町委員会設立
1954年 イポー&メングレンブ町評議会設立
1962年 イポー市設立
1988年 イポー特別市設立



<まちの特徴>

イポー市は、マレーシア北西部のペラ州キンタ行政地域内に位置するペラ州の州都で、マレーシア有数の都市。都市名はマレー語で「木」の意である。市内中心部にはキンタ川が流れ、旧市街と新市街を分けているほか、市を囲む石灰岩の丘や鍾乳洞は、独特な地質学的特徴をもつ動植物の宝庫として科学者や探検家に注目されている。イポー市はマレーシア最大のスズ生産地として発展し、「スズでできた街」として知られていたが、現在は、「石灰岩の景勝地」として有名である。

なお、国家空間計画 (National Physical Plan) によれば、イポー市はマラッカと並んで中継成長都市圏とされており、2020年までの計画人口は109万人とされている。

<主要産業・主要産物>

土石採取業 (石灰岩, 花崗岩), 製造業 (電子機器), 農業 (ゴムとパーム油)

② 都市交通

イポー市は、クアラルンプールを含むクランバレー地域に次いで、ジョージタウン、ジョホールバル、クチンと並ぶ都市交通整備の重点地域として掲げられている。

¹ 以下、文脈上支障のない限り、「イポー市」と記載する。

ア 高速道路

マレーシア高速道路公社が運営。

イポー市は南北高速道路で主要都市と結ばれている。

イ 鉄道

マレーシア鉄道公社（KTMB）が運営

イポー市にはマレー鉄道が運行するイポー駅があり、クアラルンプールからイポーまでの約200kmを、都市間特急列車（EST）が約2時間で結んでいる。イポー駅は、駅舎とは思えないほど美しい白亜の建物で、イポーのタージ・マハルと呼ばれ、まちのシンボルとなっている。

（第9次マレーシア計画における主要な鉄道整備事業として、2007年にイポー～ラワン（Ipoh～Rawang）間の電化複線化プロジェクトが完成し、クアラルンプールからイポーまでの所要時間が大幅に短縮された。）



イポー駅

③ 空港

イポー市の中心から6kmのところスルタン・アズラン・シャー（Sultan Azlan Shah）空港がある。

ファイアフライ（Firefly）航空が、シンガポール空港まで1日2便運航している。

④ 主な施設

ア 日本庭園

日本庭園は、イポー市と福岡市の姉妹都市締結の記念事業として、福岡市で設計と技術指導を担当し、イポー市で整備費用を負担することで1990年より基本設計に入り、1995年に完成し、6月に開園した。

庭園では、日本の伝統的な木橋、休憩所、その他日本的な装飾等が見られると同時に、様々な熱帯の花や植物、また盆栽や鯉の住む池等も見ることができる。

この庭園は多くのイポー市民の憩いの場所であり、リトルジャパンとも呼ばれている。



イ D.R博物館（Darul Ridzuan Seenivasagam）

D.R博物館は、イポー駅の北約800mに位置し、1992年に開館した。

この博物館は、鉱業および農業部門の歴史とイポーの発展に関連する興味深い遺物を展示しており、建物は100年以上前に建設された。

かつて、スズ鉱山で使われていた用具や炭焼きの道具類、ジオラマやペラ州の自然を紹介したパネルなどを展示している。



(2) 姉妹都市交流の歩み

① 姉妹都市締結の経緯

福岡市は、昭和52年以来、毎年「青年友好の翼」をマレーシアに派遣し、昭和54年以降は、毎年マレーシアから青年を受け入れてきた。昭和61、62年にはイポー市を訪問し、またイポー市からも市民団が来福するなど、両市の交流は深まってきた。これらの交流を通じ、正式な形ではないものの、イポー市から姉妹都市締結の話が出されていた。福岡市としては、これまでの交流実績やアジアに開かれた国際都市を目指していることなどから総合的に判断して、平成元年、アズラン・シャー次期国王一行がアジア太平洋博覧会の視察のため来日した際、イポー市のダトゥ・オマール市長も同行し、3月21日、次期国王臨席のもと、姉妹都市締結の調印式を行った。

なお、マレーシアにおいては、当時姉妹都市関係を結んだ都市はなく、イポー市と福岡市が最初の姉妹都市となった。²

② 交流状況

姉妹都市締結以来、両市間では青少年交流や行政交流が活発に行われている。

- ・平成10年から福岡市姉妹都市委員会が市内の高校生2名を派遣し、平成16年からは、これを拡大し、隔年で相互派遣が実施されている（別表<青少年交流実績>参照）。
- ・西区の内浜校区は、平成7年に行われたユニバーシアード福岡大会でマレーシアの応援校区となったことがきっかけで交流が続いており、毎年4月に行う新入留学生の歓迎式、1月の留学生の成人を祝う会、校区の運動会や文化祭に留学生を招待するなど、さまざまな交流が行われている。
- ・平成21年には、姉妹都市締結20周年を記念し、福岡市長一行でイポー市を訪問し、イポー市の日本庭園にて植樹や錦鯉の放流等の記念式典が行われるなど、連携の強化が確認された。
- ・現在、イポー市は、毎年秋に福岡市で開催される「アジア太平洋フェスティバル」の観光ブースに、平成22年より4年連続で参加している。

<青少年交流実績>

実施月	回	区分		参加人数		備考
		派遣	受入	派遣	受入	
H10. 7	1回	○		3		私立高校生2人，引率教諭1人
H11. 7	2回	○		3		私立高校生2人，引率教諭1人
H12. 7	3回	○		3		私立高校生2人，引率教諭1人
H13. 8	4回	○		3		私立高校生2人，引率教諭1人
H14. 8	5回	○		3		私立高校生2人，引率教諭1人
H15. 8	6回	○		3		私立高校生2人，引率教諭1人

² 「福岡市史第9巻昭和編続編（一）」（1990年9月）福岡市役所 P968

H16. 8	7回	○		6		高校生 5人, 引率者 1人
H16. 11	8回		○		13	高校生10人, 引率者 3人
H17. 8	9回	○		17		高校生10人, 引率者 2人, 同行者 5人
H17. 12	10回		○		12	中・高校生 9人, 引率者 3人
H18. 8	11回	○		14		高校生10人, 引率者 3人, 同行者 1人
H19. 12	12回		○		10	高校生 8人, 引率者 2人
H20. 8	13回	○		10		高校生 8人, 引率者 2人
H21. 12	14回		○		10	高校生 8人, 引率者 2人
H22. 8	15回	○		10		高校生 8人, 引率者 2人
H23. 12	16回		○		10	高校生 8人, 引率者 2人
H24. 7~8	17回	○		10		高校生 8人, 引率者 2人
H25. 12	18回		○		10	高校生 8人, 引率者 2人 (予定)
合計				85	65	
				150		

③ 技術交流

ア 福岡市（環境局）では、アジア太平洋地域の環境問題解決に貢献するため、国際協力機構（JICA）や国際連合人間居住計画（ハビタット）などの国際機関のほか、福岡大学とも連携し、海外への職員の派遣や、海外研修生の受け入れなどを行っており、その一環として、平成10年～平成16年度の間に計13名の職員をイポー市に派遣し、廃棄物埋立場の改善のための講義や実技指導等を行った。

<実績>

時期	技術協力の内容	海外派遣数
H10. 10	セミナー開催及びベルチャム埋立場での改善講義・実技指導	4名
H12. 8	セミナー開催及びベルチャム埋立場改善委員会への参画	3名
H14. 9	ベルチャム埋立場の調査	3名
H16. 8	イポー市にて埋立場の視察・環境行政に関する協議	3名

イ 福岡市（道路下水道局）では、JICA草の根技術協力事業の一環で、平成19年～平成21年度の3か年にわたって、イポー市が抱える雨水調整池における調整機能の確保等の懸案事項について、技術的な協力を行った。

<実績>

平成19年	研修生受入	ペラ州職員（河川）、イポー市職員（雨水）、インダ公社（污水）
	専門家派遣	福岡市職員 2名（土木、電気）
平成20年	研修生受入	イポー市職員 3名（雨水等）
	専門家派遣	福岡市職員 2名（機械、土木）
平成21年	研修生受入	イポー市職員 3名（雨水等）
	専門家派遣	福岡市職員 2名（土木）

(3) 地方自治制度

① マレーシアの州・地方制度の基本構造

ア 国家政体

マレーシアは、半島マレーシアに所在する11州、ボルネオ島北部の2州の計13州と3つの連邦直轄領からなる連邦国家であるとともに、国家元首は国王で、立憲君主制の政体である。

国王は、13州のうち9州にいるスルタン（イスラム教国における権力者の意）の中からスルタン会議で互選により選出される。任期は5年。

国王には政治的実権はほとんどなく、実際には国王が国会の下院多数派指導者を連邦政府首相に任命し、任命された首相が国政の実権を掌握する議院内閣制である。³

連邦議会は二院制。上院は、各州選出の26名（各州から2人ずつ選出）と、国王が文化活動等で社会に貢献した者や少数民族の代表者の中から任命する44名の計70名で任期は3年。下院は、直接公選（小選挙区制）される定数222名で任期は5年。上院の被選挙権については満30歳以上、下院の選挙権・被選挙権については満21歳以上のマレーシア国籍を有するものとされている。

なお、独立以来一貫して、UMNO（統一マレー国民組織）を中心とする与党連合（国民戦線（BN））が政権を担当している。

イ 州の統治体制

マレーシアの州は、自治体ではなく、連邦を構成する準国家と位置づけられており、それぞれに元首（州元首）を有し、憲法を制定している。

州元首にはスルタンが就き、スルタンがいない州は国王より任命されたものが就く。

州の立法権は州元首と、一院制の立法議会（州立法議会）に属し、州の議員は、直接公選（小選挙区制）により選出される。議員の任期は5年で、選挙権、被選挙権ともに満21歳以上のマレーシア国籍を有するものとされている。

州立法議会は、連邦憲法の規定により、州の所管事項及び連邦と共同して所管する事項についての法律を制定する権限を有する。州所管事項としては、土地、鉱物資源、農林業、地域の行政サービスなどに関する権限があるが、連邦政府には州政府の所管事項でも例外的に法律を制定できる規定があるなど、連邦政府の権限の方が州政府より優位な位置に規定されている。⁴

なお、イポー市が属するペラ州は、議員定数59名であり、与党連合（BN）が政権を握っている。

また、州の行政権の長である首長（もしくは首席大臣）は州元首によって任命される。

³ 「体系比較地方自治」（2010年10月）山下 茂 著 P244

⁴ 「変わりゆく東南アジアの地方自治」（2012年12月）アジア経済研究所 P236

ウ 地方自治体の特徴及び自治体制

イギリス統治時代の19世紀以降，都市計画の策定やごみの収集といった特定の行政サービスを提供する委員会が組織されるようになり，これが後に議会へと発展し，現在の地方自治体の形となった。

マレーシアの地方自治体の特徴として，

- ①自治体の実態は議会であり，議会は議決・執行機関，首長（特別市の場合は市長，市や町の場合は議長と呼ばれる）は議決・執行機関の長の役割を兼ねること
- ②議員は選挙ではなく，州政府より任命されること
- ③州の全面的な指導監督を受けること
- ④自治体の区域は限定的かつ点在しており，ジャングルのように人口が集中していない地域などでは，どこの自治体にも属さない地域があることが挙げられる。

地方自治体は，連邦政府により，規模や都市化の程度によって，特別市議会（Majlis Bandaraya），市議会（Majlis Perbandaran），町議会（Majlis Daerah）の3種類に区分されており，イポー市は特別市議会にあたる。

地方自治体の議員は，住民であって，①地方行政に関する幅広い経験を有する者，②商工業などの専門分野で功績のあった者，③住民の利益を代表しうる者の中から任命することとされている。任期は最長3年で議員定数は8～24名。議会には，議長（＝市長），議員とそれ以外の者からなる委員会が設置され，議会の下には，実務の責任者として州により任命される事務局長が置かれ，事務局長の下には，実務を担当する事務局が設けられ，日常的な業務を遂行することとされている。^{5 6}

議会は連邦自治法により，1か月に一度以上定例会を開くこととされているほか，長が必要としたとき又は議員の3分の1以上の求めにより，臨時会が開かれる。会議は原則公開，議決は多数決で行われる。また，委員会は，一般的に10前後の委員会が設けられ，各議員が2～3の委員会に所属している。⁷

② イポー市の自治体制

イポー市は，首長である市長と，市を形成する議会に24名の議員がいる。議会には議員や専門家などで構成される，総務，環境衛生・観光，財務など8つの委員会が置かれ，基本政策の立案機能を担っている。議会の下には財務部，都市計画部，環境保健部などから構成される事務局が置かれており，実務を担っている。

職員数は約2,500人（2012年）で，財政規模は約288百万USドル（約234億円）（2013年歳入見込）。

⁵ 「マレーシアの地方自治」（2007年12月）（財）自治体国際化協会シンガポール事務所 P33,P36,P43

⁶ 「体系比較地方自治」（2010年10月）山下 茂 著 P246

⁷ 「マレーシアの地方自治」（2007年12月）（財）自治体国際化協会シンガポール事務所 P44

～イポー特別市～

<ビジョン>

「市のコミュニティのための、持続可能な経済開発、活力に満ちた社会文化的環境、および生活の高い質に基づいたすばらしい都市のアイデンティティを形成する」

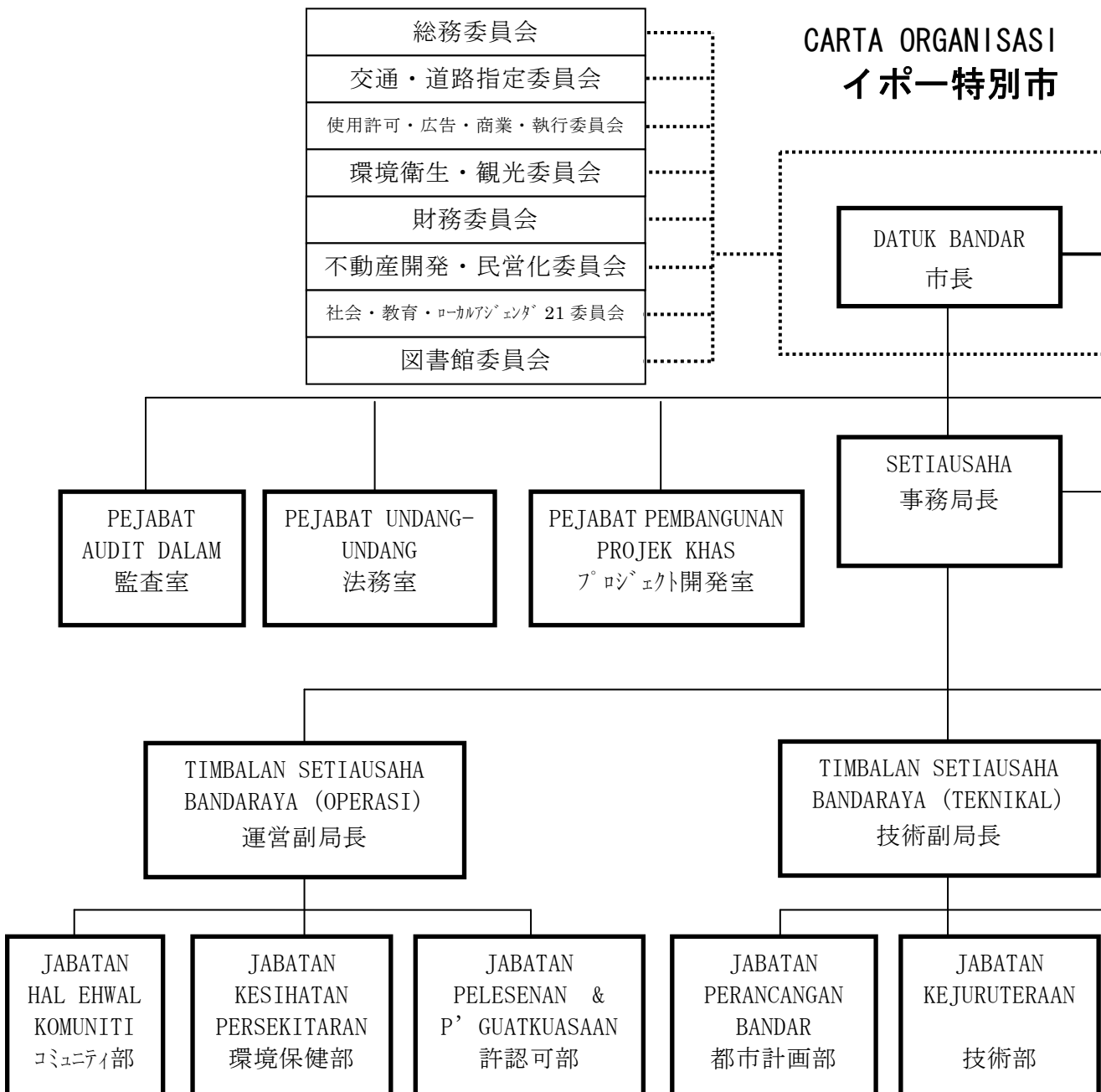
<ミッション>

「経済的、社会文化的な、人間性豊かな州都の開発のために資する都市を形成する」

<目標>

快適でバランスの取れた生活を創出し、市内在住のすべての住民の生活の水準を改善する

[ADVISORY COMMITTEE 諮問委員会]



～具体的には～

- 市内在住のすべての住民の生活水準の改善と、より快適な生活の質達成の基盤となる公共施設とサービスを提供する
- サービスの質およびすべての分野において、開発計画を管理し改善する
- 公共のレクリエーション施設の提供を推進する
- ペラ州の州都また、行政の中心地、あるいは産業と行政を推進する都市としての立場にふさわしくなるよう、イポー市を美化する
- 工業や商業の成長を促進する
- 国家開発政策を実施するという政府の目的・目標に到達するために努力する

MAJLIS BANDARAYA IPOH 組織図

議会

AHLI MAJLIS
議会メンバー

～イポー市議会の役割～

- ・ 開発計画と管理
- ・ 建物、広告、看板の管理
- ・ ごみ収集サービスと衛生管理
- ・ 市場、屋台の規制
- ・ 道路開発と維持管理
- ・ 交通対策
- ・ 公共施設の提供
- ・ 基本的な設備を提供することによる新しい/伝統的/体系的集落の改善と向上

PEJABAT KORPORAT
企業室

UNIT OSC
(One Stop Centre)
ワンストップ
センター

UNIT COB
(Commissioner of
Building)
建設管理室

TIMBALAN SETIAUSAHA
BANDARAYA (PENGURUSAN)
管理副局長

JABATAN
BANGUNAN
建物部

JABATAN
LANDSKAP
景観部

JABATAN
KHIDMAT
PENGURUSAN
管理サービス部

JABATAN
KEWANGAN
財務部

JABATAN
PENILAIAN &
PENGURUSAN HARTA
財産評価部

4. イポー市の周辺都市について

(1) クアラルンプール（以下「KL」）



① 基本情報

名 称：クアラルンプール首都特別市（Dewan Bandaraya Kuala Lumpur）

面 積：243.65平方キロメートル（福岡市 341.70平方キロメートルの約0.71倍）

人 口：1,588,750人（2010年）（福岡市の平成25年4月1日現在の人口（1,494,978人）の約1.06倍）

（マレー系661,003人，中国系621,805人，インド系148,300人，その他9,050人，在留外国人148,592人）（2010年マレーシア統計局調査による）

世帯数：419,187世帯（2010年）（福岡市の平成25年4月1日現在の世帯数（734,457世帯）の約0.57倍）

市内総生産：約683.4億USドル（2000年）（福岡市の平成21年度市内総生産（名目）は6兆6,301億円）

姉妹都市等：マラッカ（マレーシア），イスファハン（イラン），カサブランカ（モロッコ），アンカラ（トルコ），大阪市（日本）

② まちの特徴など

マレーシアの首都であり，かつ最大の都市。都市名は，マレー語で「泥の川の合流地」の意である。クラン川とゴンバック川の合流地に位置し，19世紀半ばに周辺でスズの大鉱脈が発見されたことから，スズの発掘拠点として開拓された。イポー市と同じく地方自治体ではあるが，1974年にセランゴール州から独立し，マレーシア連邦政府の直接統治下に置かれている。2010年の平均最高気温は約32度，平均最低気温は約24度，年間降水量が約2,300mmという典型的な熱帯雨林気候である。インフラ整備が急速に行われているが，中心部から車で約10分の場所に約91.6ヘクタール（福岡市の舞鶴公園，大濠公園及び西公園を合計した面積約96.1ヘクタールとほぼ同じ）の公園（レイク・ガーデン）があるなど，緑地も多い。

首都ではあるが，首相府など連邦政府の機能については，KLから南に25キロメートルほどの計画都市プトラジャヤに移転されている。イポー市やシンガポール共和国と同様，福岡市が事務局を務めるアジア太平洋都市サミットの会員都市である。

③ 行政及び議会の仕組み

KLの行政の基本については，1960年に制定された連邦首都法（AKTA IBU KOTA PERSEKUTUAN 1960）により定められている。

ア 行政

首長である市長（Datuk Bandar）がKLの市政を統括する。市長は公選ではなく，国王より任命される。通常は，連邦直轄領省の事務次官が任命される。病気等で欠け

る場合は連邦直轄領省の事務総長などが代行する。2002年における財政規模は3億8,670万USドル、職員数は8,550人。

イ 議会

他の州と異なり、議会は設置されておらず、市長は単独で代表権を行使する。市には、市長に対して助言や諮問に対する答申を行う機関として、審議会（Lembaga Penasihat Bandaraya）が設置されている。審議会の委員の資格や任期などは国王によって定められ、任命も国王より行われる。審議会の議長は通常市長が務め、市長が不在の時は市長が指名する委員、指名する委員も不在の際は年長者が務める。議長は可否同数の場合以外は表決権を行使しない。市長は、連邦直轄領省の大臣と協議の上、審議会の意見を拒否できるが、その場合は拒否の理由を記録に残さなければならない。

④ 産業

マレーシアは、シンガポールと同様に輸出依存度（国内総生産に対する輸出額の割合）が高く、輸出産業が主体となっているが、主要輸出品目はこの30年で大きく様変わりした。天然ゴム、パーム油、スズあるいは原油等の主要な天然資源の輸出額について総輸出額に占める割合は、1981年には約66.9%であったが、2009年には約18.3%にまで減少した。工業化の進展に伴い、現在は、電気・電子製品が主要な輸出品目となっている。

労働人口は、マレーシア全体では1980年には約500万人であったが、2010年には1,200万人以上となっている。産業形態別の就業人口の割合について、この30年間の推移は、第一次産業従事者の占める割合は39.7%であったのが11.8%となっている。一方で、第二次産業従事者は22.9%から34.6%、第三次産業従事者は37.4%から53.6%とそれぞれ高くなっている。

KLの特色としては、国全体と比べ第一次産業、第二次産業に従事する人の割合が低く、第三次産業に従事する人の割合が高い点が挙げられる。主要産業は、小売業、金融業、サービス業である。

⑤ 都市交通

2008年現在でマレーシア国内の30%以上の自動車がKL内にて保有されている。2003年に行われたKL及び周辺地区での個人車両利用率に関する調査等によれば、90%近くの人々が公共交通機関ではなく個人車両を使用している。そのため、慢性的な交通渋滞が発生しており、プトラジャヤへの行政機能移転の一因ともなっている。都市交通機能の改善充実のため、市内では公共交通機関の整備が進んでいる。

ア 鉄道

主な鉄道は4種類ある。

LRT	市内の中心部から近郊までカバーする。
KLモノレール	LRTが運行していない市内エリアを網羅する。
KTMコミューター	KLと近郊都市を結ぶ。上記2つと比べ、運転本数が少ない。
KLIAエクスプレス	KLとクアラルンプール国際空港（KLIA）を28分で結ぶ。

イ バス

複数のバス会社により運行されており、市内を網羅している。市民の交通手段となっているが、詳細な路線図や車内アナウンスがないため、観光客が乗りこなすには時間がかかる。⁸

⑥ クアラルンプール国際空港 (KLIA)

KLから約50キロメートル南に位置するKLIAは、「森の中の空港(Airport in the forest, Forest in the airport)」のテーマの下、故黒川紀章氏が設計に携わり、建物と森林との調和が随所に見られる造りになっている。マレーシアの空の玄関口として機能しており、乗降客数世界第27位、取扱貨物量世界第30位であり、既述のとおり鉄道によりKLから約30分で結ばれている。

日本との間に、成田便 (JAL, マレーシア航空 (以下「MAS」)), 羽田便 (エアアジアX (以下「XAX」)), 関西便 (MAS, XAX) が現在就航しており、中部便 (XAX) が2014年3月17日に就航開始予定である。かつては、MASによりKLIA—福岡便 (週3便) が運航されていたが、採算の面から2006年9月に運休され、現在に至るまで再開には至っていない。なお、KLIAを拠点とする格安航空会社 (LCC) のエアアジアグループと全日本空輸が共同出資するLCC, エアアジア・ジャパンにより、福岡—成田便が2012年8月より運行されていたが、2013年11月、全日本空輸はエアアジアグループとの提携を解消し、100%子会社化して新たにバニラエアとして就航を開始している。

⑦ 主要施策

ア クアラルンプール・ストラクチャー・プラン

1982年制定の連邦直轄領 (計画) 法を根拠とする法定計画であり、KLが立案したものの。KLの開発指針であり、ビジョン, 目標, 政策, 提案等を内容とする。現行計画は2000年から2020年までを計画期間としている。

「KUALA LUMPUR — A WORLD CLASS CITY」(世界クラスの都市としてのクアラルンプール) をスローガンに、①国際的な商業・金融の中心地としての役割を高めること、②在住する市民にとって効率的で公平な都市構造とすること、③生活環境の向上、④熱帯気候と多民族が居住することを生かし、都市の独自性とイメージを作ること、⑤透明性や公平性などが確保された、効率的で効果的な統治の実現を目標としている。

具体的なものを例示すると、

- ・2020年までに人口を約220万人にする。
 - ・観光客の平均滞在日数を1.6泊から3泊にまで伸ばす。
 - ・2020年までに公共交通機関の利用率を60%に引き上げる。
- 等である。

⁸ マレーシア政府観光局ホームページ

イ 国家プロジェクトとしての大クアラルンプール（Greater Kuala Lumpur）構想

1991年にマハティール首相が打ち出した、2020年までに経済・政治・社会等のあらゆる側面において完全に先進国の仲間入りをするという国家目標（ビジョン2020）の実現のため、マレーシア連邦政府は、2010年6月に「第10次マレーシア計画」を公表し、2015年までの5年間の開発予算割当の方針を定めた。この中で、12の国家重点経済分野が定められているが、石油・天然ガス、パーム油及び関連商品、金融サービスなどの産業分野強化と並び、唯一の地域整備構想として、大クアラルンプール建設が挙げられている。大クアラルンプールは、KL及びその周辺市合計10市、総面積2,793.27平方キロメートルを指すもので、計画では2020年までに公共交通機関の利便性改善などにより、最も住みやすい都市として世界20位以内に入ることなどを目標としている。

この構想に基づく主な施策としては、多国籍企業の誘致による雇用の増大やKLとシンガポールを結ぶ高速鉄道（HSR）敷設計画の他、河川清掃等による水質向上や民間公募によりアイデアを募集して沿岸の整備を行うことで、沿岸地域の経済投資を促進し、開発を進める「リバーオブライフ」事業などが挙げられる。

(2) シンガポール

① 基本情報

国名：シンガポール共和国 (Republic of Singapore)

面積：716.10平方キロメートル

(福岡市341.70平方キロメートル)

人口：約539万9,200人 (うち国民・永住者は384万4,800人) ※2013年6月末現在

世帯数：約115万2,000世帯 (2012年)

民族：中国系74.2%，マレー系13.3%，インド系9.1%，その他3.3%

※2013年6月末現在。国民・永住者の人口の内訳

国語：マレー語

公用語：英語，中国語，マレー語，タミール語

宗教：仏教，イスラム教，キリスト教，道教，ヒンズー教

通貨：シンガポール・ドル (S\$) (1 S\$ = 約79.05円 2013年11月1日現在)

気温：平均最高気温約31度，平均最低気温約24度

時差：-1時間

略史：1400年頃 現在のシンガポール領域にマラッカ王国建国

1511年 マラッカ王国が滅亡。その後建国されたジョホール王国による支配

1819年 英国人トーマス・スタンフォード・ラッフルズが上陸し，商館建設

1824年 正式に英国の植民地になる。

1832年 英国の海峡植民地の首都に定められる。

(1942年～1945年) 日本軍による占領期間

1959年 英国より自治権を獲得，シンガポール自治州となる。

1963年 マレーシア成立に伴い，その一州として参加

1965年 マレーシアより分離，シンガポール共和国として独立

<日本との関係>

日本政府は，シンガポール共和国成立日である1965年8月9日に同国を国家承認し，翌年の1966年4月26日には外交関係を樹立。以来現在に至るまで，両国間に大きな懸案事項はない。経済面のみならず，文化面など広範囲に交流が行われており，良好な関係を維持している。天皇皇后両陛下の御訪問を始めとして，要人往来も活発に行われている。在留邦人数は27,525人 (外務省「海外在留邦人数調査統計(平成25年要約版)」より)。

② 行政及び議会の仕組み

政体：立憲共和制 (1965年8月9日成立) (英連邦加盟)

元首：大統領 (任期6年。現トニー・タン大統領は2011年9月就任)

※大統領は主要政府機関の長の任命などに対する拒否権を持つが，基本的には儀礼上の役割を担う象徴的な存在である。直接選挙により選ばれる。

政府：首相 リー・シェンロン (人民行動党)



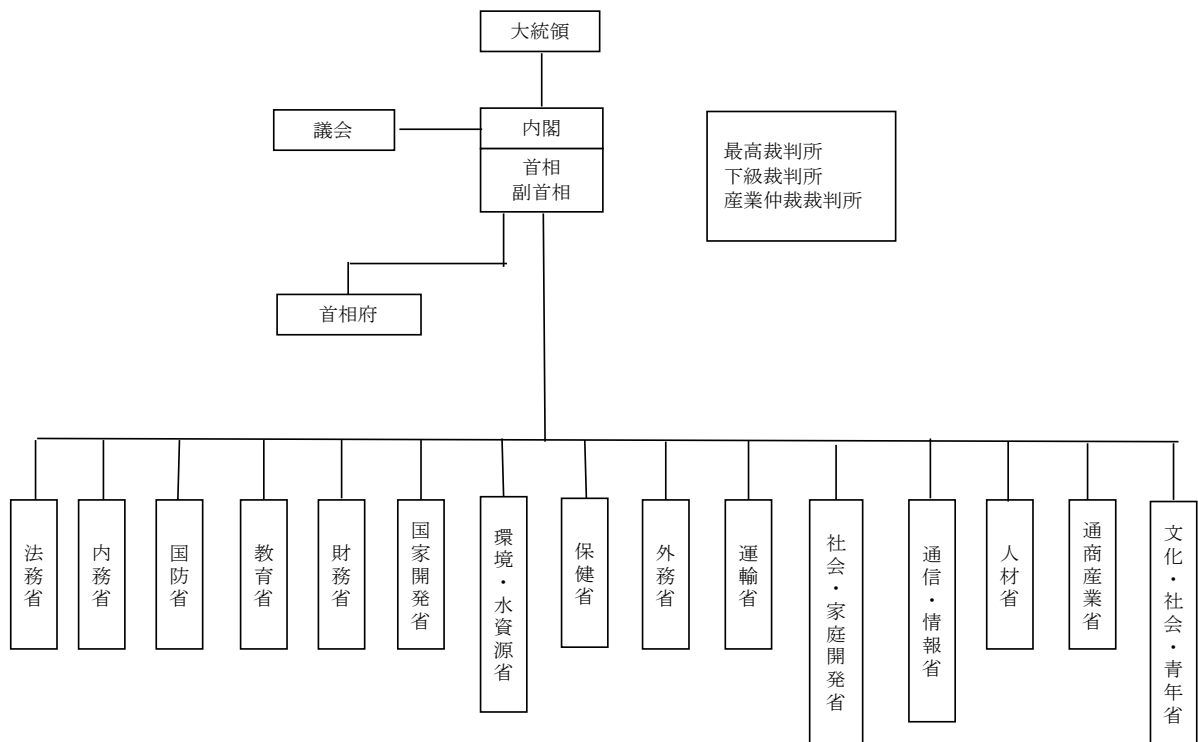
※現首相は2004年就任。建国以来、人民行動党が国会で圧倒的多数を占めており、内政は安定。なお、現首相は初代首相リー・クアンユーの長男である。

議 会：一院制。選出議員87名。2011年5月に行われた総選挙では、与党・人民行動党81議席，野党・労働党6議席。任期5年。選出議員のほか、大統領による任命議員9名，野党の当選議員数が最低確保議席に満たなかった場合に野党から選出される非選挙区議員3名がいる。ただし，任命議員及び非選挙区議員は憲法改正・予算法案・内閣不信任案といった重要法案に対する投票権を持たない。

※シンガポールの選挙制度は，小選挙区とグループ選挙区の2種類がある。小選挙区は12，それぞれの定数は1名である。グループ選挙区は15，それぞれの定数は3～6名である。グループ選挙区は，政党は議席分の候補者を擁立し，得票数1位の政党がその選挙区的全議席を独占する仕組みであり，立候補する政党は定数分の立候補者を擁立する必要があるため，与党に有利な制度と言われている。

〈国家機構図（2012年12月末現在）〉

（出典：アジア動向年報2013）



③ 産業

外国企業の誘致や産業振興を図るため，税制上の様々な優遇措置がとられている。また，空港・港湾等の物流インフラも整備されているため，電気・電子関係，石油化学，航空関連産業等の産業集積が進んでいる。ただし，狭小な国土や，近隣諸国に較べて高い人件費・不動産コストは課題となっている。

主要産業：製造業（電子機器・電子部品，化学関連，バイオメディカル，輸送機械，精密機械），商業，運輸・通信業，金融サービス業

名目GDP（出典：シンガポール統計局）

（単位：百万USドル）

年	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP	190,598	188,831	231,699	265,596	276,515

④ 都市交通

ア 道路状況

運輸省管下の陸上交通庁、高速道路から区画道路に至るまで、全ての公共道の建設・管理を行っている。国土が狭く、人口が多いため、交通渋滞の危険性を常に抱えている。その解決策として、政府は、渋滞する市内中心部への入域許可制度、電子式道路料金徴収システムといった施策を講じている。また、車両所有者には登録料、道路税等を課して車両の購入総額を市場価格の約4～5倍にし、車両所有者に自動車所有権証書の取得を義務づけ、その新規発行数を制限して自動車総数を抑制している。さらに、非常に発達した公共交通機関網を構築し、自家用車の使用を抑えている。

イ 公共交通機関

MRT : Mass Rapid Transit System（大量高速輸送システム）

- ・公共交通の基幹となる都市型高速鉄道。街の中心部では地下、郊外では高架を走る。
- ・開業は1987年。2009年の平日平均乗客数は約183万人

LRT : Light Rapid Transit System（軽量高速輸送システム）

- ・MRT駅と周辺のニュータウンを結ぶ支線としての役割をもつ。

バス

- ・MRT網を補完するように島内全域に路線が張り巡らされている。
- ・2009年の一日の平均利用者数は約306万人

空港（チャンギ国際空港）

- ・シンガポールー福岡間は1日1便運航中。

⑤ その他の主要施策～課題を含む～

ア 都市計画、空港・港湾政策

都市計画は、長期計画（40～50年）であるコンセプトプランと中間計画（10～15年）のマスタープランがある。これらの計画にしたがって都市開発を進め、狭い国土を効率的に利用し、緑地、住宅地、工業地帯、空港、港湾等を配置している。この優れた都市計画によって豊かな自然と機能的な都市部が共存している。空港（取扱貨物量世界第12位）・港湾施設（取扱貨物数世界第2位）についても、東南アジアの中心で貿易航路の要衝という地理的優位性を活かしインフラ施設の整備を進めたことから、世界の貿易・物流拠点としての評価は高い。ただし、近隣アジア諸国も空港・港湾施設整備を進めており、アジアのハブ拠点をめぐる競争が激化している。

イ 上下水道政策

国土が狭小かつ平坦で、大きな河川もなく、他方、人口が密集し工業集積が進んでいるため、常に水の供給問題を抱えている。政府は水源の開発や、下水再生水NEWater

事業、海水淡水化事業等の循環利用の促進、水需要の抑制に取り組んでいるものの、現在も水供給の一部はマレーシアからの輸入に依存している。マレーシアとの水供給協定が2061年に期限が到来することから、水の自給率を高めることが政策課題である。

ウ 環境政策

シンガポールでは初代首相が東京の神宮外苑をモデルに「ガーデンシティ」と呼ばれる自然豊かな街づくりを行ってきた。乏しい資源と急速な経済成長に伴う環境問題に対し、政府主導により、廃棄物の減量、リサイクルの推進、エネルギー効率の向上等に努め、官民が一体となって取り組んでいる。国民の環境意識を高めるため、ごみのポイ捨てに対して罰金や矯正労働作業命令を用いた厳罰主義をとっていることも大きな特徴である。

エ 福祉政策

社会保障制度は自助努力の精神を基本としており、日本のような賦課方式ではなく、積立方式をとっている。雇用者と被雇用者が一定の割合で拠出する中央積立基金（CPF）を、老後の生活資金や、医療、住宅ローンの資金確保にも利用している。ただし、非就業者にはCPF加入資格はなく、自営業者には納付義務はない。今後の課題としては、所得格差拡大への対応、少子高齢化社会への対応等が挙げられる。

オ 教育政策

人材は最大の資源という国家観のもと、「二言語主義」と「能力主義」により教育政策が進められてきた。初等教育1年から授業は英語で行われており、母語も学んでいる。この結果、国民の多くは英語を使用できるため、国際ビジネス等の分野で有利になっている。また、初等教育5年生から能力別の授業が始まり、中等教育では完全に能力別の教育になる。早期からの激しい競争による過度の学力偏重主義の弊害が指摘されており、現在、教育内容の多様化による思考力を養成する教育への変革が図られている。

カ 情報化政策

1980年代に最初の国家的情報化推進政策を発表し実行してきた結果、現在電子行政の分野で国際的に高い評価を得ている。15歳以上の全ての国民及び永住者に配付されるIDカードは、行政手続のみならず、銀行口座の開設や不動産の売買などの個人の経済取引にも利用されている。

キ 観光政策

前述の、整備された空港等インフラ・国内交通機関、緑豊かで清潔な都市環境、英語の普及、さらに治安の良さなどの理由から観光地として人気があるが、シンガポール観光局を中心に政府主導で周辺諸国を取り込んで観光振興を行ってきたことは見逃せない。現在も、総合リゾート施設等の観光資源の開発、国際イベント開催支援によるビジネス客の誘致、個人旅行者を対象としたインターネット経由の情報提供など多様な施策が実施されている。

おわりに

福岡市では、6か国7都市と姉妹・友好都市の締結を行っているが、本市議会では広州市と釜山市を除いて、他の姉妹都市の議会との交流は行われていなかった。

本市の発展を考えるに当たっては、市議会においても、姉妹都市に対する理解を深め、友好を促進し交流を深めていくことが重要であるとのことから、平成24年度に、議会が主体的に訪問団を編成し派遣する「姉妹都市訪問事業」が実施されている。

訪問先は、姉妹都市締結50周年の節目を迎えるアメリカ合衆国オークランド市とその周辺都市のサンフランシスコ市で、議会との交流を始め、ごみ削減計画、再生可能エネルギー推進政策などについて調査が行われ、様々な先進的、特徴的な取り組みが確認されている。

このような取り組みを踏まえ、本レポートは、姉妹都市及びその周辺都市に対する理解を深め、姉妹都市との友好の促進、交流がさらに有意義なものになればとの思いから調査したものである。

本レポートの作成に当たっては、都市によっては情報量の少なさや言語の違いなどから、最新情報の入手や正確な情報の把握に苦労した。このような中、各関係機関には多大なご協力をいただいた。この場を借りて心から謝意を表す。

参考文献等

<Web>

アトランタ市HP, アトランタ市議会HP, アトランタ観光局HP, ジョージア州HP, ジョージア州上院HP, ジョージア州下院HP, ジョージア州商務省HP, メトロアトランタ商工会議所HP, ハーツフィールド・ジャクソン・アトランタ国際空港HP, アメリカ公共交通協会HP, サバンナ地区商工会議所HP, フォーチュン誌HP, アクシスアトランタHP, アトランタベルトラインHP, 米国情勢調査局HP, サバンナ市HP, ビジットサバンナHP, ニュージョージア百科事典HP, サバンナ経済開発公社HP, GSIA (Greater Savannah International Alliance) HP, チャタム郡・サバンナ大都市計画コミュニティHP, サバンナヒルトンヘッド国際空港HP, アムトラックHP, グレイハウンドHP, オーガスタ市HP, オーガスタトゥモローHP, オーガスタ地域空港HP, climateZONE HP, グレーターオーガスタ芸術評議会HP, GeorgiaBasics HP, イポー市HP, クアラルンプール市HP, マレーシア連邦政府統計局HP, マレーシア政府観光局HP, エアアジアHP, シンガポール統計局HP, ペラ州HP, グレータークアラルンプールHP, マレーシア首相府HP, 世界気象機関HP, 国際空港評議会HP, 世界海運評議会HP, 外務省HP, 国土交通省HP, 日本商工会議所HP, 独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) HP, (財)自治体国際化協会 (CLAIR) HP, アジア太平洋都市サミットHP, 福岡市姉妹都市委員会HP

<参考文献>

- ・「諸外国の地方自治制度」(2013年7月) 文部科学省中等教育局
- ・「ニューヨーク州地方政府ハンドブック(第6版)」(2013年3月), 「米国の州及び地方団体の概要」(2006年8月), 「米国における地方公共団体の財政再建制度～財政規律維持に関する制度と運用～」(2008年2月), 「米国におけるシティ・マネージャーの役割」(2008年5月) (財)自治体国際化協会 (CLAIR) ニューヨーク事務所
- ・「主要諸外国における国と地方の財政役割の状況」(2006年9月) 財務省財務総合政策研究所
- ・「米国アトランタが取り組む持続可能な都市圏政策: Atlanta BeltLine」(「都市計画」2012年10月号) 大庭哲治
- ・「アメリカ合衆国における地方自治体の再編動向」(「法制理論」2001年11月号) 田村秀
- ・「アトランタに暮らす」(2001年5月) アトランタに暮らす編集委員会
- ・「マレーシアハンドブック」(2011年1月) マレーシア日本人商工会議所
- ・「変わりゆく東南アジアの地方自治」(2012年2月) アジア経済研究所
- ・「アジア動向年報2012」(2012年5月), 「アジア動向年報2013」(2013年5月) アジア経済研究所
- ・「体系比較地方自治」(2010年10月) 山下 茂

- ・「マレーシアの地方自治」(2007年12月)(財)自治体国際化協会(CLAIR)シンガポール事務所
- ・「自治体国際化フォーラム2000年11月号～海外の地方自治体「脱スズ産業を目指すイポー特別市」」(2000年11月)(財)自治体国際化協会(CLAIR)
- ・「東南アジア地域における自治体政府の国際政策に関する研究―福岡市における東南アジア都市連携政策のあり方に関する一考察―」(2008年3月)(公財)福岡アジア都市研究所
- ・「アジア地域等の地域政策に係る動向分析及び支援方策等に関する調査―マレーシアの国土政策事情―報告書」(2011年3月)国土交通省
- ・「福岡市史第9巻昭和編続編(一)」(1990年9月)福岡市役所
- ・「イポー市 地上の楽園」国際部資料
- ・「クアラルンプールの都市行政」(「都市問題」1992年8月号)福島 茂
- ・「シンガポールの政策 2005年改訂版」(2005年8月),「同 2011年改訂版」(2011年6月～2012年7月),「シンガポール総選挙を終えて」(2011年8月),「シンガポールの選挙制度」(財)自治体国際化協会(CLAIR)
- ・「シンガポールの環境に対する市民意識と環境関連政策」(2011年2月),「シンガポール経済の動向」(2012年10月)独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)
- ・「高齢化社会における持続可能な福祉を考える」(2004年9月)株日本政策投資銀行
- ・「シンガポールの医療政策」(2006年12月)京都大学大学院経済学研究科
- ・「シンガポールの都市政策vol.1～vol.3」(2012年3月～6月)名古屋都市センター
- ・「東南アジア政治制度の比較分析」(2011年)アジア経済研究所

<協力していただいた関係機関>

マレーシア政府観光局, (財)自治体国際化協会(CLAIR), (公財)福岡アジア都市研究所, (公財)福岡国際交流協会, 福岡市総務企画局国際部, 福岡市環境局施設部, 福岡市道路下水道局計画部

(順不同)

議会調査レポート第11号

福岡市の姉妹都市について
～アメリカ アトランタ市及びマレーシア イポー市～

平成25年11月 発行

編集発行 福岡市議会事務局 調査法制課
福岡市中央区天神一丁目8番1号
TEL 092-711-4749
FAX 092-733-5869

